

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成30年度 津波被害軽減方策検討業務
業 務 概 要	緊急排水オペレーションの検討 1式 中部管内排水計画（案）の更新及び公表に向けた資料作成 1式
契 約 担 当 官 等 の 氏 名 並 び に 所 属 部 局 所 在 地	分任支出負担行為担当官中部技術事務所長 木村 秀治 名古屋市東区大幸南1丁目1番15号
契 約 年 月 日	平成30年 9月18日
契 約 業 者 名	日本工営（株）名古屋支店
契 約 業 者 の 住 所	名古屋市東区東桜2-17-14
契 約 金 額	11,890,800 円（税込み）
予 定 価 格	11,890,800 円（税込み）
随意契約によることとした理由	〈簡易公募型プロポーザル方式（拡大）〉 本業務は、南海トラフ巨大地震の津波による甚大な広域浸水被害発生を想定し、現実的な緊急排水オペレーションの検討を行い、中部管内排水計画（案）の更新等を行うものである。 上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。 適用法令：会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号
業 務 場 所	
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （ 自 ）	平成30年 9月19日
履 行 期 間 （ 至 ）	平成31年 3月22日
備 考	

平成30年度 津波被害軽減方策検討業務 技術点評価結果(簡易公募型プロポーザル方式(拡大))

1. 件名 平成30年度 津波被害軽減方策検討業務

2. 所属事務所 中部技術事務所

テーマ1:緊急排水オペレーションを検討する上での留意点に対する対応策

3. 入札日時 平成30年9月10日 10時00分

[illegible]